

## ニュージーランドの教職課程の訪問調査報告

### Findings from a New Zealand Teacher Education Program Survey and Review of Teacher Education Literature

小野田 榮<sup>1)\*</sup> 宮下 治<sup>2)</sup> 吉野 康子<sup>3)</sup>

Sakae ONODA<sup>1)\*</sup> Osamu MIYASHITA<sup>2)</sup> Yasuko YOSHINO<sup>3)</sup>

#### Abstract

This paper reports a survey conducted in a university in New Zealand and a review of teacher education literature identifying potential renovations to the current English Teacher Education Program in the Faculty of International Liberal Arts at a private A University, Japan. Many Japanese universities offer undergraduate English teacher education programs under the supervision of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT). However, such programs have not always resulted in producing secondary school English teachers with adequate teaching skills, a disposition and passion for teaching, or adequate English proficiency. Various reasons for this shortcoming have been offered along with suggestions for improvements. Based on these, we sought to make the A University program more effective in producing secondary school English teachers equipped with the above qualities and skills.

Based on the data collected, we judged that the following may be effective for course renovation: (1) longer teaching practice beginning earlier in university life, including one day a week when student teachers return to their classrooms and discuss, critique, and improve their teaching with the help of their mentors; (2) teaching second language acquisition theory intimately integrated with teaching methodology classes and teaching practice; and (3) courses such as the Diploma or Masters programs implemented in New Zealand should be encouraged or even made mandatory to develop effective teaching skills.

We trust that our suggested reformulations will be received positively by our students even before they become teachers as well as by the instructors who supervise them in their teaching practice and that they will offer a model for English teacher education programs.

<sup>1)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: s-onoda@juntendo.ac.jp)

<sup>2)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: o-miyashita@juntendo.ac.jp)

<sup>3)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: ya-yoshino@juntendo.ac.jp)

\* 責任著者：小野田 榮

〔September 15, 2016 原稿受付〕〔January 23, 2017 掲載決定〕

## Key words

英語教職課程、教育実習、理論と実践との融合  
English Teacher Education Programs, Teaching Practice,  
Close Integration of Theory and Practice

### 1. はじめに

日本においては、教育学部のある大学を中心に、教職課程を持つ大学は少なくない。英語教職課程を持つ大学も多い。文部科学省が2016年に発表したデータによると、その数は400校にも及ぶ（日本経済新聞、2016）。資格取得を重視する日本にあって、中学高校の英語教員免許は、英語を専門とする大学生が在学中に取得できる唯一とも言える国家資格である。そのため、教員になる意志があるなしにかかわらず、将来のために安全策として教員免許の取得を目指す学生は少なくない。また、大学側にとっても、入学者を引き付ける大きな魅力として利用している側面も否めない。

しかし、そのような学部レベルの英語教職課程は、文部科学省の設置基準に従い、教員審査を受けているにもかかわらず、問題点が少なくないことはこれまでの調査結果によって明らかにされており、文部科学省も認識していることである。（文部科学省、2015；日本経済新聞、2016）。ではまず、その問題点についてみていこう。

### 2. 英語教職課程における問題

これまで英語教育の世界では、大学における英語教職課程に関する調査研究が行われ、解決すべき問題がある程度明らかにされている。そして明らかになった問題解決のため、教育実習生が身につけるべき資質、知識そしてスキルを提示している。日本の中学校や高等学校の場合、他国と異なり生徒指導、進路指導、また担任としての業務などがあり、求められる力は多岐にわたるが、本稿では、私立A大学国際教養学部英語教職課程の向上に直接関係する点に絞って論じていくことにする。

その一つ、山崎（2006）は、大学の英語教職担当者、中学高校の教育実習担当者、教育委員会の教員採用担当者などに調査を行い、実習生に求める力について報告している。その中で浮かび上がってきた点は次の2点である。

#### 2.1. 高度の英語力

具体的には、英検準1級あるいはTOEFL iBT 550点に相当する英語力を持ち、適切な発音で英文を読んだり話したりできること。また、大学入試センター試験に対して正確な解答を出す力があること、ALTとコミュニケーションをとることができること、学校英文法を体系的に説明できることなどが挙げられている。なお、筆者の一人である小野田は、かつて14年間英語教員免許取得を希望する英語専攻の学生を対象とする英語科教育法を担当していたが、しっかりと文法力を身につけていた学生はごくわずかであり、毎年教育実習校から、教育実習生の文法力を向上させ、正確な英文を書けるように指導してほしいとの要望を受けていた。これは、かなり深刻な事態であるが、実際に正規の教員として働いている教師の実態を見ればうなずけることである。例えば、2014年度に文部科学省が全国の公立中学校・高等学校英語教員を対象に行った調査がある。それによると、英語力の指標である英検準1級あるいはそれ以上に相当する資格を持っている中学の英語教員は28.8%、高校の英語教員では55.4%に過ぎないのである（日本経済新聞、2016）。

#### 2.2. 充実した教育実習

充実した教育実習を行うためには、実習期間の長期化は避けられない。これは、現実的には、

必ずしも実習校の指導教員が望んでいることではない。過密なスケジュールで働く、中学校高校の教員にとって、実習生を担当すること自体が大きな負担である。事実、指導教員の多くは実習期間中に実際に教える時間として、6～15時間が望ましいと回答している。しかし、その一方で教員を育てる理想として、長期の実習期間の必要性も認識している。ただし、その準備として、次のような指導を、大学側に要望している。

(a) 英語の4技能の統合力の養成

(b) 教科書を使用した効果的な指導法の伝授

(c) 長期化された実習期間中の対応

- ・大学の指導教官による実習校の定期訪問と授業参観そして助言
- ・大学の指導教官と実習生指導教官の連携
- ・実習に適性を欠くと判断された実習生の大学側の引き取り

このような指導教員の考えは、Murphey, Onoda, Takahashi, & Chiba (2008) でも報告され、特に教育実習期間の長期化が理想的であることが、大学の教職担当者だけでなく、高校の指導教員、そして実習生からも指摘されている。ただし、この場合気を付けたいのが、実習生の回答は、教員を目指す意識の高い実習生のみによる回答であるということである。前述のように教員資格のみ必要な学生は当然のことながら長期化を望んではいない。一般企業の就職活動に支障が出るからである。

また、佐野・斎藤・吉田 (2016) は、教育上の成功を達成したフィンランドの教員養成制度を分析し、その要因として5年制の教職課程に着目し、「高い専門性を持ち、自分の考えで行動する教師の育成」(p.4) という目標があることを指摘している。このような認識のもとに、日本の学部レベルの教職課程は、英語を教えるための知識と技能を身につけ、理論と実践を効果的に結び付けるには不十分であると判断し、学部レベルから続く6年制の教職課程制度を提案している。また、その中で、大学・大学院における教職課程の科目の効果的な連携と融合を

行うべきであるし、現職教員の自己研鑽の機会を与える機能も取り入れるべきであるとしている。このように、教職課程を長期化し、専門性と教職に対する意識を高める制度が必要であることは明らかである。

### 3. 他国での教職課程の取り組み

他国での教職課程に関する研究調査の中で、日本の英語教職課程改善に役立つと思えるのが、台湾、シンガポールでの教員養成の取り組みである。山崎 (2006) は、実際にその国々で調査を行い、その特徴を下記のように報告している。

#### 3.1. 台湾

台湾における取り組みのひとつとして、国立台湾師範大学のインターンシップが報告されている。1年間見習い教員 (ただし、政府から手当が給付される) として、実習校で授業参観、授業実践を行う。指導教官は実習生と月に一度会合を持ち、講義に参加したり、グループ討議に参加したりする。また、授業実践の録画を提出する義務を負う。その一方で、インターン受け入れ側では、受け入れにあたって面接試験を行い、英語力、一般的学力や人格を審査し、年に2、3名のみ受け入れるとのことである。

#### 3.2. シンガポール

Nanyang Technological University では、4年間で小学校・中学校・高等学校の免許が取れる、学部レベルの教職課程がある。教育実習 (practicum) が21単位必修となっており、school experience (2週間)、teaching assistantship (5週間)、teaching practice 1 & 2 (5週間 + 10週間) と実習に比重が置かれている。これは1年間で同様の教員免許を取得する大学院でのコースでも同様で、10週間の教育実習が課されている。

このように、台湾とシンガポールにおいては、十分な知識と指導力を持つ教員を養成するために、教育実習体験を長期にわたって積むことが

重要であると考えられ、その制度が整っているのである。

#### 4. ニュージーランドでの調査研究の意義

これまで述べてきたように、日本では、十分な指導力や英語力を身につけた教員を輩出してこなかったこと、教職課程にかかわる教員の話し合いがなされていなかったために、今日のような問題が生じている。そのような反省に基づき、私立 A 大学国際教養学部英語教職課程から理想的な英語教員を輩出するためという強い意志の元に、宮下、吉野、小野田が、ニュージーランドのヴィクトリア大学ウェリントン校の教育学部を訪問した。学部長、教員養成コース運営担当の教授、及び指導者に、そのコース全体のカリキュラムに加え、指導力向上のためのシステムについて聞き取り調査を行った。指導力に長け、使命感と情熱を持った教員を教職課程で養成するには、小野田がかつて在外研究を行なったこの大学の応用言語学部から紹介していただいた教育学部において調査を行うことの意味が大きいと判断したのである。また実際の指導を学ぶべく、キャンパスの近くの高校での日本語や英語の授業を参観させていただき、これからのあり方に関して3人で話し合ったことは、志を同じくして英語教職課程を改善していく大きな第一歩となると考えた。特に政府が、教育と教員養成に重点を置いているニュージーランドで調査研究することは、われわれの調査研究の目的には欠かせない要素であり、この調査研究は意義深いものであると考える。なお、日本の英語教員の問題としてこれまでに取り上げた英語力向上の解決策は、外国語として英語を学ぶ日本と状況が異なるため、今回の調査の目的とはしなかった。

#### 5. ヴィクトリア大学ウェリントン校教育学部

##### 5.1. 学士コース

教育学部では、教員を目指す、目指さないにかかわらず、教育や教育心理について学ぶこと

が大きな位置を占める。この2つを学ぶことは、将来の個人の生活、社会生活、そして社会貢献に非常に役立つと考えているのである。このコースの中では、学生は次のような点について考えることになる。

1. 人生の様々な段階において人間はどのように学び成長していくのか。
2. このような学びや成長に影響を与える要因としてはどのようなものが考えられるか。
3. 学習意欲をどのようにして維持するか。
4. 学校が担う社会的役割はどのようなものか。
5. 若者が直面している人生の問題とはどのようなものがあるか。

(Faculty of Education, Victoria University of Wellington, 2016)

そして特徴的なのは、教職課程履修条件である。

日本のように大学に入学すると同時に教職課程を履修できるのとは違い、ニュージーランドでは、学部レベル、ディプロマレベル、修士課程レベルのいずれの場合であれ、教職課程に入るには、どのような教科を専門にするにしても、基本的能力として読み書きの力そして計算力が要求される。また、家族や友人以外の2人(できればすでに教師として働いている人間)による審査を報告し、彼らに教員としての適性を証明してもらわなければならない<sup>註1)</sup>。

さらに、よい教師になるための資質について考え、他の応募者とグループ討議を行って評価を受けなければならない。評価項目は、(1)相手の意見を聞く力、(2)口頭でのコミュニケーション能力、(3)同僚と協力関係を構築する力、などであるが、それに加えて教育省は、教養と計算能力を義務づけている。これは、教育実習等で実際に生徒の指導に当たるからである。最後に、教職課程では、中学高校での実習が含まれるため、警察による人物チェックが行われるとのことである。

このような学部レベルの上に1年間のディプロマコース、そしてその上に修士コースが用意されている。大学スタッフによると、学部レベルの教職課程は、かつては一番人気が高かったが、入学生は、2014年が43人、2015年が23人、2016年に11人と最近になって減少の一途をたどり、2017年度は募集の予定はなく、ディプロマコース、修士コースに移行していくとのことである。その理由は、学部レベルでは、その時間数と教育内容、そして教育実習においても限界があるということである。特に教育実習指導が十分に行えないこと、教育界に修士課程修了を奨励するような動きがあること（教員になってから週末やオンラインでの修士号取得を目指す教員も増えているとのこと）、また採用の面でも指導技術と体験が不十分とみなされ有利ではないこともその要因のひとつのようだ。さらに、将来管理職となることを考えれば、修士課程を修了しておくことが望ましいとのことである。

大学卒業後各都道府県の教員採用試験に合格すれば、指導力や経験が不十分でもすぐに一人前の教員として教え始める日本と異なり、ニュージーランドでは、生徒の学習により重点を置き、時間をかけてじっくりと教員を養成しているという印象を受けた。この点についての詳細は、5.2以降のディプロマコースおよび修士コースを参照していただきたい。また、学部レベルについては来年度から継続しないとのことだったので、ここに提示した情報以上のことを得ることはしなかった。

## 5.2. ディプロマコース

1年間のディプロマコースの場合、大学を卒業し、かつ在学中に教員養成に関係する科目を履修していることが条件となっている。このコースを修了した者には、ニュージーランドの中学校高校での教員職に応募する資格が与えられる。授業としては下記のような科目の履修が義務付けられている。

カリキュラム研究の教科：

自分の求める資格と経験に応じて、表1の科目から2科目選び履修しなければならない。

表 1. 選択必修科目

English	Learning Languages
Mathematics and Statistics	Music
Health	Physical Education
Performing Arts including: Dance and Drama	Social Sciences including: Accounting, Economics, Geography, History and Social Studies
Science including: Biology, Chemistry and Physics	Visual Arts
Technology	

(Graduate Diploma of Teaching (Secondary) at Victoria University of Wellington, 2016, p.1)

必修科目は次のようになっている。

表 2. 必修科目

TCHG 301: The Learner in Context
TCHG 304: Teaching Models and Strategies
TCHG 303: Maturanga Maori in Education
TCHG 302: The Teacher in Context

(Graduate Diploma of Teaching (Secondary) at Victoria University of Wellington, 2016, p.2)

上記のように、学習者や教師についての理解と指導法という教師にとって、実践的な指導に直接役立つ科目が中心となっている。

なお、TCHG 303: Maturanga Maori in Education という科目があるが、ニュージーランドでは、マオリ語とその文化は、英語とともに差別することなく継承していくことが政府によって決められているため、教員を目指す者の必修科目となっている。ニュージーランドが多文化社会であることを象徴している。

また、特筆すべきことは、このプログラムには、7週間の教育実習が2回も含まれているこ

とである。そして、この資格をとれば、教育省に仮免許を持った教師として登録することができ、その後2年間教員として働き、指導力と資質が認められれば、正規の教員として推薦されるのである。

### 5.3. 修士コース

日本でいう中学校高校の教師を目指す学生向けの大学院1年のコースである。学部レベルの3年間の学士卒業資格と学部最終学年における教職関係科目の単位の平均がB以上であり、教員としてのスキルや資質を持ち合わせ、推薦人2名からの評価と査定、そして警察による審査を元に総合的な観点から入学者が選ばれる。このコースは、1年間（3学期構成）で180 points 取得することが求められる。必修科目は表3のとおりである。

表3を一見してわかることは、日本の大学院のカリキュラムと異なり、実際の教育や指導に直結した科目が用意されていることである。特に、TCHG 502 Creating and Sustaining an Effective Learning Environment のように、生徒の学習環境について理論と実践を通して学べる点が特徴的であり、TCHG 513 Evidence-based Practice in the Secondary Context, TCHG 516 Evaluating Teacher Effectiveness in the Secondary Context, TCHNG 504 Sustaining Evidence-based Practice のように、授業を行いながら主観的に分析しがちな教員に、証拠に基づく客観的な分析方法を学べるように工夫されている点も見逃せない。

そして、理論と実践を密接に統合しながら指導技術を向上させていくように工夫されている点が大きな魅力となっている。実際には実習期間中1週間のうち4日間半日中学高校での実習に取り組みながら、残りの1日を大学で第二言語習得などの講義を履修したり、教育実習の授業について大学の指導教官と話し合っ助言を受けたりするのである。また、大学の指導教官が教育実習校に足を運び、実習生の授業を参観し、中学高校の教育実習指導教員とともに、改

表3. 必修科目一覧

Structure

Trimester 1		
TCHG 501	Challenges and opportunities in Teaching (Taught Jan – Feb)	20pts
TCHG 502	Creating and Sustaining an Effective Learning Environment	20pts
TCHG 510	Teaching a Specialist Subject in a Secondary Context	20pts
OR		
TCHG 512	Enhancing Learning in the Secondary Context	20pts
TCHG 513	Evidence-based Practice in the Secondary Context	10pts
Trimester 2		
TCHG 503	Matautanga Maori in the Classroom	20pts
TCHG 514	Revaluating Teaching in a Specialist Secondary Curriculum Subject	20pts
TCHG 515	Critiquing the Secondary Curriculum	20pts
TCHG 516	Evaluating Teacher Effectiveness in the Secondary Context	20pts
Trimester 3		
TCHNG 504	Sustaining Evidence-based Practice (taught Nov-Dec)	20pts

(Faculty of Education, Victoria University of Wellington, 2016, p. 41)

善に向けた話し合いを行っている。さらに、指導体験を豊富にするために、3週ごとに異なるレベルの学校で実習を行う工夫も取り入れている。裕福な家庭の子供が集まる学校とそれと相反する子供が集まる学校では、学力や学習意欲に差があるため、当然指導の方法や生徒とのかかわり方が違ってくるからである。また、外国

からの移民の子供や留学生が多い学校もあり、特別な配慮が必要となってくるからである。

## 6. 教師の資質と指導技術を高めていく制度

今回の調査の過程で多くの人から聞くことができた興味深く注目できる点は、教育に重点を置くニュージーランドならではの教育の質を保証する制度が存在することである。その特徴は、

- (a) 教職課程としては、学部レベルも存在するが、ディプロマレベルや修士レベルが好まれている点。
- (b) 課程履修のための人物の審査や厳しい履修基準、警察によるチェックが入る点。
- (c) ディプロマレベルや修士レベルが修了してから最低2年間教員として指導経験を積み、指導法が基準以上であると査定されて初めて、正規の教員として認定される点。
- (d) 理論と実践を有機的に結びつけ、その知識と技術を利用しながら、長期の教育実習を行い、その中で随時中学高校の指導教員および大学の指導教官からの指導助言を適時受け指導技術を高め、教員として成長させていく点。
- (e) 正規の教員として認定された後も、3年ごとに、自分の教育や指導方法を裏付ける書類（生徒による授業評価、作成した教材など）を教育委員会に提出し、査定を受けなければならない点。
- (f) 教員になってからも、オンラインや週末を利用して、修士課程を履修するよう薦められている点。

などであり、日本の免許状更新講習とは比較にならないほど厳しい制度になっているように思える。

## 7. 結論

今回、私立A大学国際教養学部の英語教職課程を改善するという目的で、ニュージーランドにあるヴィクトリア大学ウェリントン校教育

学部を訪問し多くの情報を得ることができた。その中で、実際に生かせると思えることは下記のようなことであろう。

- (a) 3年時の英語科指導法の授業の履修をしながら、中学高校で教育実習を行う。できれば、大学での講義と数週間の実習を交互に行う。そして、英語科指導法の担当者とその他の教職科目担当者が実習中に訪問し、教育実習生、中学高校の指導教員と、実習生の授業について話し合い、授業改善を試みる。また、これまでの調査研究（たとえば、Murphey, Onoda, Takahashi, & Chiba, 2008）にもあるように、教育実習の期間を、合計で2ヶ月という長期に設定し、実習生として授業を行いながら、指導技術を効率よく高めていくような仕組みを作る。
- (b) 同時に、第二言語習得などの科目を履修させ、その分野での知見を生かした実践的な指導技術を学生に身につけさせる。

このような方策を実現するには、佐野・斎藤・吉田（2016）にあるように、教員として赴任するまでに十分な指導力を身に付けることを目指し、5年制、6年制の教職課程プログラムを作成する。つまり、学部レベルの教職課程では、時間的にも内容的にも学生を教員として育てることは難しいため、大学院に教職課程を設置し、そこで時間をかけて学生を指導していくことである。

グローバル市民養成を掲げる私立A大学国際教養学部では、創立当初より英語教職課程を設置し、高い英語力と異文化間コミュニケーション能力を携えた中学校高等学校の英語の教員を輩出しようと日夜努力している。現在教職課程を履修している学生はまだ1、2年生のみである。英語の指導技術の指導に関しては英語科指導法を中心に行っているが、1クラス20名近くおり、また指導法担当の教員の数も限られているため、学生一人ひとりに授業実演を行わせ、きめ細かく指導する時間が限られている。

また、実際に中学高校の生徒を指導する教育実習は、他の大学同様、4年生になってからの4週間だけである。

ただ、この学部は、他大学の教職課程に比べて有利な点もある。埼玉県B市教育委員会との連携により、学生が望めば、1年生で授業参観、2年生から参加実習を行うことができるような環境が整っている。授業時間や学生の授業外の活動、留学などとの関係もあるが、このような実習の機会を今後も増やしていく必要があるだろう。

以上のようなことから、教育実習期間を延長し、実習生が指導法の授業を受けながら、中学高校の指導教員および大学教職課程の教員と授業方法に関して話し合いながら、じっくりと指導技術を向上させていくことが現実的に可能な改善であると思われる。これは、文科省が求めていることと一致している。このような形で成長した教員が、グローバル時代の英語教育を担う理想的な教員像ではないだろうか。このような教員を輩出する国際教養学部の英語教職課程は、グローバル化を目指す私立A大学の大きな魅力になると思える。

## 付記

本研究を実施するにあたり、平成27年度順天堂大学国際教養学部海外研究旅費補助金を使用させていただきました。ここに記して感謝の意を表します。

また、この報告書執筆そして私立A大学国際教養学部の英語教職課程改善のために、惜しみなく時間を割き、情報を提供するとともに、われわれ3人の質問に答えてくださった、ヴィクトリア大学ウエリントン校教育学部の先生方、また日本語と英語の授業を参観させていただいたニュージーランド・カレッジの先生方に、この場を借りて感謝申し上げたいと思います。

## 注)

1. 実際に教員としての資質のない人間をどの

ような形で排除できるのか、つまりこのシステムが実際にうまく機能しているのかどうかは定かではない。日本でも教員採用試験を受けるにあたり、人物考査書のようなものを、大学の指導教官や知り合いの教員に書いてもらうことを義務化している都道府県もあるが、実際に機能しているとは思えないからである。

## 引用文献

- Faculty of Education, Victoria University of Education (2016). 2016 Faculty of Education Te Whanau O Ako Pai. Victoria. Wellington: Victoria University of Wellington, New Zealand.
- Graduate Diploma of Teaching (Secondary) at Victoria University of Wellington (2016) (downloaded from <http://www.victoria.ac.nz/education/study/graduate-programmes/grad-dip-sec>)
- Master of Teaching and Learning (Secondary) at Victoria University of Wellington (2016) (downloaded from <http://www.victoria.ac.nz/education/study/graduate-programmes/master-of-teaching-and-learning-secondary>)
- Murphey, T., Onoda, S., Takahasi, M., & Chiba, Y. (2008). Encouraging Teaching-Practice Learning Communities. A forum at the 2008 International JALT Conference.
- 佐野富士子・斎藤英俊・吉田晴世 (2016). 科学研究費助成事業 挑戦的萌芽研究 26580107 最終報告書「グローバルな人材育成のための英語教員養成5年生カリキュラムの開発と妥当性」
- 文部科学省 (2015). 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(平成25年12月)
- 日本経済新聞 (2016年、1月16日) 英語教員「話す・書く」強化
- 山崎朝子 (2006). 「英語科教職課程の現状と課題」『武蔵工業大学環境情報学部紀要』第7号, 103-112頁.